



# 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月24日  
上場取引所 東名

上場会社名 日本車輛製造株式会社  
コード番号 7102 URL <http://www.n-sharvo.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中川 彰  
(氏名) 新美 憲一  
TEL 052-882-3316  
配当支払開始予定日 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	124,310	49.7	6,703	233.6	6,677	218.6	6,929	333.7
25年3月期	83,017	△2.5	2,009	△67.5	2,095	△66.4	1,597	△64.3

(注) 包括利益 26年3月期 6,057百万円 (57.0%) 25年3月期 3,858百万円 (△25.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	48.00	—	11.5	4.9	5.4
25年3月期	11.07	—	2.9	1.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 46百万円 25年3月期 9百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	141,453	63,333	44.7	438.24
25年3月期	133,399	57,403	43.0	397.16

(参考) 自己資本 26年3月期 63,268百万円 25年3月期 57,345百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,137	△169	△462	7,044
25年3月期	△14,334	△914	△2,522	4,865

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	722	45.2	1.3
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	721	10.4	1.2
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		23.3	

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	△17.9	2,800	△6.0	2,700	△11.9	1,900	△39.5	13.16
通期	108,000	△13.1	4,600	△31.4	4,600	△31.1	3,100	△55.3	21.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	146,750,129 株	25年3月期	146,750,129 株
26年3月期	2,379,834 株	25年3月期	2,361,080 株
26年3月期	144,379,101 株	25年3月期	144,406,570 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	109,305	38.1	6,438	85.9	6,456	79.2	5,548	52.2
25年3月期	79,155	△4.0	3,463	△42.8	3,602	△41.8	3,646	△22.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	38.43	—
25年3月期	25.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	115,216		63,618	55.2			440.65	
25年3月期	112,096		59,598	53.2			412.75	

(参考) 自己資本 26年3月期 63,618百万円 25年3月期 59,598百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	△17.7	4,400	△31.8	3,000	△45.9	20.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な経営戦略 .....	6
(4) 対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(表示方法の変更) .....	17
(セグメント情報) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. その他 .....	21
(1) 生産、受注および販売の状況 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当期のわが国経済は、海外経済の不確実性の懸念は残るものの、金融緩和や各種経済対策の効果による堅調な個人消費などに支えられたことに加え、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり、生産、設備投資、雇用などに改善の動きが見られました。

このような経営環境のもと、当社グループの売上は、鉄道車両の売上が大きく増加したことなどから、前期比49.7%増加の1,243億10百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は233.6%増加の67億3百万円、経常利益は218.6%増加の66億77百万円、当期純利益は333.7%増加の69億29百万円となりました。

#### ②事業別の概況

##### 鉄道車両事業

JR向け車両は、JR東海向けN700A新幹線電車、超電導リニア車両L0系などの売上があり、売上高は235億45百万円となりました。公営・民営鉄道向け車両では、東京メトロ銀座線1000系電車、名古屋市交通局向けN1000形およびN3000形電車、名古屋鉄道向け4000系電車、京成電鉄向け3000形電車、由利高原鉄道向けYR-3000形気動車などがあり、その売上高は89億円となりました。海外向け車両では、米国向け二階建て電車、台湾向けの傾斜式特急電車や通勤電車などがあり、売上高は466億54百万円となりました。その結果、売上高は790億99百万円となり、前期から売上計上が繰り返されたことなどから、前期に比べ127.8%増加と大幅増となりました。

##### 輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、LPGタンクローリ、LNGタンクトレーラ、コンテナ貨車、製鉄所向けキャリアなどの売上により、売上高は85億20百万円となりましたが、貨車などでまとまった売上があった前期に比べ23.5%減少となりました。

鉄構におきましては、中部地方整備局向け八ッ溝高架橋、北海道開発局向け函館IC橋、愛知県向け大幡高架橋などのほか、架設工事として六番町跨線橋、佐脇跨線橋などの売上がありました。さらに、津波避難タワー、東海道新幹線大規模改修工事などの売上がありましたが、大型工事が減少したことなどから、売上高は74億87百万円と前期に比べ18.0%減少となりました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は160億8百万円となり、前期に比べ21.0%減少となりました。

##### 建設機械事業

建設機械におきましては、国内向けで東日本大震災からの復興工事や東京オリンピック開催決定による公共工事への期待感などから、大型杭打機や小型杭打機が堅調に推移したほか、海外向けに韓国、香港などへ大型杭打機、クローラクレーン、全回転チュービング装置などを輸出しました。この結果、売上高は180億53百万円となり、前期に比べ25.5%増加しました。

発電機につきましては、景況感の改善や消費税率引上げ前の需要などがあり、売上高は34億25百万円となり、前期に比べ12.9%増加しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は214億78百万円となり、前期に比べ23.3%増加となりました。

##### その他

JR東海向けリニア用機械設備などのほか、車両検修設備、各地のJA向け営農プラントの新設・改修工事、家庭紙メーカー向け製紙関連設備、レーザ加工機、鉄道グッズ販売などがあり、その他の売上高は77億24百万円と前期に比べ27.2%減少となりました。

なお、当社の連結子会社である日車ワシノ製鋼株式会社は、鋳鋼品・鍛造品需要の長期停滞により業績が低迷しており、今後も回復が困難と判断したことにより、平成26年3月31日開催の同社臨時株主総会で解散を決議いたしました。

当期における海外向け売上高は、鉄道車両事業466億54百万円、建設機械事業27億35百万円など合計493億94百万円で、売上高に占める比率は39.7%となりました。

また、当期末の受注残高は1,776億38百万円で、その内訳は、JR各社向け車両ではN700A新幹線電車など458億49百万円、公営・民営鉄道向け車両241億45百万円、海外向け車両886億49百万円など鉄道車両事業で1,586億44百万円、輸送用機器63億42百万円、鉄構85億43百万円など輸送用機器・鉄構事業で148億85百万円、建設機械事業で24億74百万円、その他で16億33百万円となっております。

### ③次期の見通し

当期は、過去に受注した鉄道車両の大型案件が売上計上の時期を迎えたことから、売上高が大幅に増加し、これに伴い利益も回復いたしました。次期はその反動により減収・減益となる見通しであります。

鉄道車両事業においては、国内向け車両については売上の微増が見込まれますが、海外向け車両については、台湾向け大型案件の車両の納入が当期までに完了したことにより売上が大きく減少するため、事業全体としては大幅な減収を見込んでおります。

輸送用機器・鉄構事業においては、輸送用機器では、次期は産業車両などの売上の伸びにより増収を見込むため、鉄構では、引き続き鋼橋新設案件の受注環境が好転せず架設工事案件も少ないことから横這いを見込みますが、事業全体では増収を見込んでおります。

建設機械事業においては、国内向け建設機械の売上は引き続き好調に推移することが見込まれますが、発電機や輸出の売上減少を見込むことから、事業全体では減収を見込んでおります。

その他では、エンジニアリング部門において、JR東海向けリニア用機械設備や営農プラントが減収の見込みであり、製紙関連設備の販売回復を見込んでおりますが、部門全体では減収を見込んでおります。更に、日車ワシノ製鋼株式会社が平成26年3月31日開催の同社臨時株主総会で解散を決議したこともあり、その他全体として減収を見込んでおります。

このような状況から、現時点での次期業績見通しとしては、連結売上高1,080億円、連結経常利益46億円、連結当期純利益31億円をそれぞれ予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、及び純資産の状況

#### (A) 資産

流動資産は前期末に比べ8.2%増加し872億53百万円となりました。これは、主に国内や海外向けの鉄道車両に係る売上債権が増加したことによるものであります。固定資産は前期末に比べ2.8%増加し541億99百万円となりました。これは、主に米国子会社における鉄道車両向け構体部品工場建設に伴い、有形固定資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前期末に比べ6.0%増加し1,414億53百万円となりました。

#### (B) 負債

流動負債は前期末に比べ4.4%増加し646億88百万円となりました。これは、未払法人税等や未払消費税などの増加によるものであります。固定負債は前期末に比べ4.1%減少し134億31百万円となりました。これは、主に確定拠出年金制度への資産未移換額のうち1年内支払額を流動負債に振替えたことによるものであります。

この結果、負債合計は前期末に比べ2.8%増加し781億20百万円となりました。

#### (C) 純資産

純資産合計額は前期末に比べ10.3%増加し633億33百万円となりました。これは、主に当期純利益のため利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前期末に比べ21億79百万円増加し、70億44百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

21億37百万円の資金の獲得(前期は143億34百万円の資金の使用)となりました。これは、主に当期は海外向け鉄道車両におけるたな卸資産の減少のため資金の獲得が多いことによるものであります。

(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

1億69百万円の資金の使用(前期は9億14百万円の資金の使用)となりました。これは、主に当期は遊休不動産の売却による資金の獲得がありましたが、米国子会社における鉄道車両向け構体部品工場建設など有形固定資産の取得のための資金の使用が多いことによるものであります。

(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー

4億62百万円の資金の使用(前期は25億22百万円の資金の使用)となりました。これは、前期は、一年内償還社債100億円の償還による資金の使用がありましたが、当期は主に配当金の支払のため資金の使用が多いことによるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	42.8%	45.1%	44.0%	43.0%	44.7%
時価ベースの 自己資本比率	72.7%	49.8%	40.1%	45.4%	43.7%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	5.4	0.5	0.7	—	4.3
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	9.2	75.8	78.7	—	35.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、研究開発、生産設備および新規分野などに投資していく所存であります。これは、将来の利益に貢献し、株主各位への安定的な配当に寄与していくものと考えております。

この方針に従い、業績および内部留保などを勘案した結果、当期の1株あたり年間配当金は5円を予定しており、次期につきましても同じく1株あたり年間配当金5円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社（東海旅客鉄道株式会社）、子会社8社および関連会社5社で構成しており、鉄道車両、輸送用機器・鉄構、建設機械、その他の製造・施工・販売および付帯するサービスなどの事業活動を行っております。

各事業における主な事業内容と当社および主要関係会社の位置付けは、概ね次のとおりであります。

### ①鉄道車両事業

電車、気動車、客車、リニアモーターカーなどを当社が製造・販売し、連結子会社(株)日車エンジニアリングが部品の製造・販売および役務提供を行い、米国において、電車、気動車、客車などを連結子会社NIPPON SHARYO U.S.A., INC. およびその子会社2社が製造・販売しております。

### ②輸送用機器・鉄構事業

貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、無人搬送装置などを当社が製造・販売し、道路橋、鉄道橋、水門などを当社が製造・架設・販売しております。

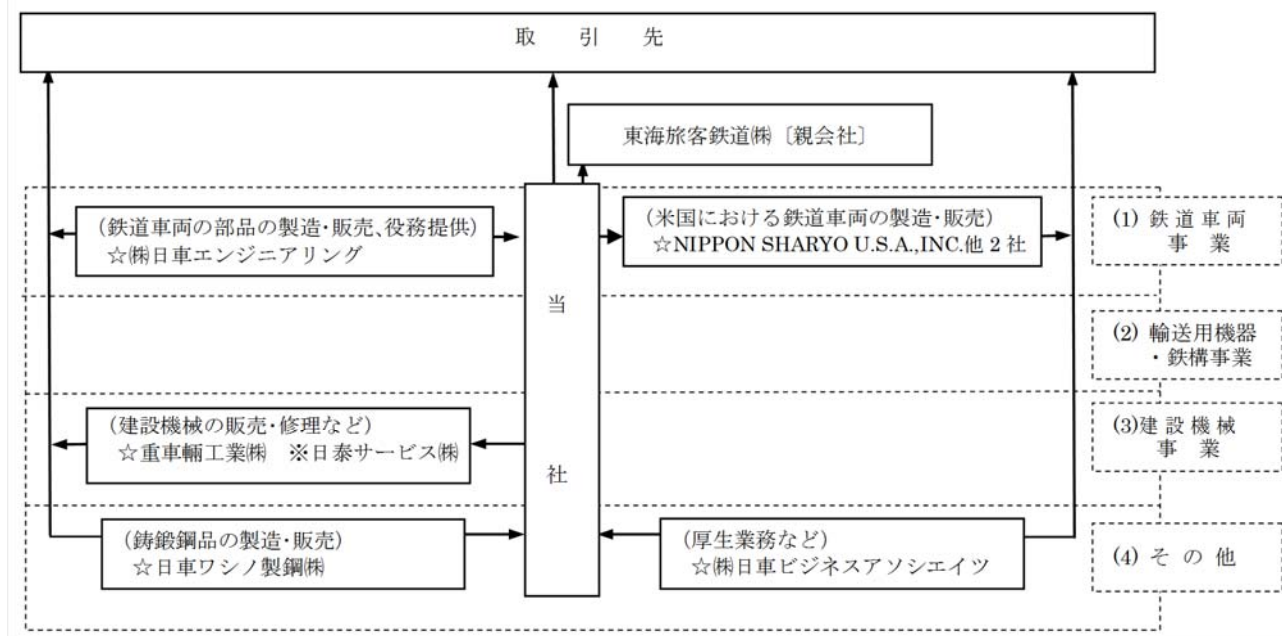
### ③建設機械事業

杭打機、クローラクレーン、全回転チュービング装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置などを当社が製造・販売し、連結子会社重車輛工業(株)および持分法適用関連会社日泰サービス(株)が建設機械の販売・修理などを行っております。

### ④その他

車両検修設備、リニア関連設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売および不動産の賃貸を当社が行い、連結子会社日車ワシノ製鋼(株)が鋳鍛鋼品を製造・販売し、連結子会社(株)日車ビジネスアソシエイツが厚生業務などを請負っております。なお、日車ワシノ製鋼(株)は平成26年3月31日開催の同社臨時株主総会で解散を決議いたしました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) → :製品、部品および役務提供の主な流れ ☆:連結子会社 ※:持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは産業の高度化と社会資本の充実に役立つ製品を提供し、より豊かな人間環境づくりをめざすことを基本理念としております。また、株主・取引先・従業員・地域社会など関係するすべての人々の信頼と期待に応えるために、事業を遂行するに当たり、絶えざる革新による新たな価値の創造に努めることを行動指針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高経常利益率5%の安定的確保および持続的成長を中期の目標としております。

#### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、より厳しさを増す市場競争に打ち勝ち、安定した収益を確保できる体制を確立することを経営課題として、下記5つの基本方針のもと、経営資源の一層の効率活用を図り、持続的な成長基盤の構築に取り組んでまいります。

また、親会社であるJ R東海との技術・人材交流を通じて相互補完・協力・連携関係を一層強化し、鉄道車両および周辺分野での総合的な技術の磨き上げによるシナジー効果発揮を図ってまいります。

##### ①強みを発揮できる地域・製品カテゴリに絞り込んだ事業展開

国内・北米・アジアをメインターゲットとして、顧客ニーズにマッチしたオンリーワン製品・サービスの開発・提供により、ニッチな得意領域で強みを発揮して確実に利益を獲得します。

##### ②新たな柱の創出と新機軸での事業活動

既存事業周辺分野の深耕により新たな柱となり得る製品・事業の創出に努め、従来発想に囚われない新機軸で既存事業の効率化・活性化を進めます。

##### ③J R東海グループ推進事業への積極的参画

親会社との協力関係緊密化により、J R東海グループ全体の企業価値向上に貢献すると共に、当社グループの事業の育成に努めます。

##### ④総合力発揮による技術・製品開発の推進

各事業部門間の連携強化と開発部門の効果的な支援により効率的かつタイムリーな開発を推進するとともに、親会社との共同研究・開発の推進により競争力の強化を図ります。

##### ⑤人材の強化

制度見直しにより社員の活性化および人材育成に努め、強化すべき事業と業務への機動的な人員配置を推進します。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境として、鉄道車両事業では、国内市場については、更新需要の一巡と社会の少子高齢化の影響により中長期的な市場の拡張性が乏しいことから、受注環境が厳しくなるものと想定されます。当社グループといたしましては、このような状況を踏まえ、技術開発による差別化と生産性向上によるコストダウンに努め、競争力の強化を進めてまいります。また、需要の拡大が期待される海外市場への更なる展開として、北米鉄道車両市場における継続的な案件獲得を企図し、米国イリノイ州ロシュェル市に鉄道車両組立工場を建設して平成24年7月より北米向け鉄道車両の生産を開始いたしました。加えて、本年構体部品工場を新設し、構体部品製作から車両納入までの一貫生産に対応できる総合車両メーカーとして、メインターゲットの一つである北米市場における一層のプレゼンス強化に努めてまいります。また、同じく需要が期待される台湾および東南アジアを中心に各地のニーズに合わせた車両の開発を推進いたします。

輸送用機器・鉄構事業において、輸送用機器では、厳しい受注環境にあります。エネルギー動向はじめ市場トレンドを機敏に捉えた製品開発を進め受注確保に努めてまいります。鉄構では、客先ニーズに合った技術提案の強化やコスト低減に努めるとともに、需要が見込まれる補修・保全案件ならびに周辺事業に営業展開を進めてまいります。

建設機械事業およびその他においても、公共工事および民間設備投資の動向を注視しつつ、海外市場を含め、きめ細かい営業活動のもと市場ニーズに対応する製品提案により事業機会を取り込み、収益確保に努めてまいります。

当社グループの主要製品は鉄道車両や橋梁を始めとして受注生産が多くを占め、それぞれの受注単位も比較的大きいことから、各年度の製造ないし売上の製品構成が大きく変化いたします。そのため、操業度の平準化や製品毎に異なる仕様への効率的な対応が恒常的な課題となります。また、受注から納入まで時間を要する案件が多いため、為替変動や鋼材等原材料の価格変動が経営成績に大きく影響いたします。従って、為替変動につきましては、為替動向を考慮し為替予約などのヘッジを行ってリスク低減に努め、原材料につきましては、適時調達や歩留まり向上、材質の変更などを進めてコスト上昇の抑制に努めてまいります。

なお、当社は、営農関連施設の建設工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成25年11月、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、この事態を厳粛に受け止め、同委員会の調査に全面的に協力するとともに、当社グループの更なる法令遵守の徹底、内部統制の充実に努めてまいります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,065	7,245
受取手形及び売掛金	21,693	34,206
商品及び製品	1,740	1,022
半製品	1,312	1,284
仕掛品	41,174	30,113
原材料及び貯蔵品	3,239	5,290
繰延税金資産	2,123	3,226
その他	4,368	4,908
貸倒引当金	△45	△43
流動資産合計	80,671	87,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,603	9,896
機械装置及び運搬具(純額)	4,278	3,953
土地	15,050	15,485
リース資産(純額)	1,817	1,755
建設仮勘定	619	2,234
その他(純額)	973	974
有形固定資産合計	32,342	34,301
無形固定資産	522	719
投資その他の資産		
投資有価証券	17,294	15,782
繰延税金資産	91	96
退職給付に係る資産	—	2,239
その他	2,531	1,114
貸倒引当金	△55	△54
投資その他の資産合計	19,863	19,178
固定資産合計	52,728	54,199
資産合計	133,399	141,453

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,775	12,694
電子記録債務	10,885	8,841
短期借入金	3,743	4,100
未払法人税等	129	4,832
前受金	25,182	24,715
賞与引当金	1,656	1,787
工事損失引当金	67	95
受注損失引当金	1,108	445
その他	5,436	7,175
流動負債合計	61,985	64,688
固定負債		
長期借入金	5,037	5,000
リース債務	1,878	2,018
繰延税金負債	4,951	4,768
退職給付引当金	307	-
環境対策引当金	334	334
石綿健康被害補償引当金	75	143
退職給付に係る負債	-	225
その他	1,425	941
固定負債合計	14,010	13,431
負債合計	75,996	78,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,045	12,046
利益剰余金	28,705	34,913
自己株式	△497	△507
株主資本合計	52,064	58,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,492	4,727
繰延ヘッジ損益	36	11
為替換算調整勘定	△247	△337
退職給付に係る調整累計額	-	605
その他の包括利益累計額合計	5,281	5,006
少数株主持分	57	64
純資産合計	57,403	63,333
負債純資産合計	133,399	141,453

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	83,017	124,310
売上原価	73,984	110,143
売上総利益	9,033	14,167
販売費及び一般管理費	7,023	7,464
営業利益	2,009	6,703
営業外収益		
受取利息	37	8
受取配当金	226	235
持分法による投資利益	9	46
受取保険金	102	52
その他	121	61
営業外収益合計	498	403
営業外費用		
支払利息	116	59
租税公課	49	33
為替差損	—	64
契約違約金	—	177
その他	246	94
営業外費用合計	411	429
経常利益	2,095	6,677
特別利益		
固定資産売却益	2	3,053
投資有価証券売却益	271	561
受取補償金	—	47
特別利益合計	274	3,662
特別損失		
固定資産除売却損	118	252
減損損失	1	55
災害による損失	—	56
ゴルフ会員権評価損	—	4
関係会社整理損	—	168
投資有価証券売却損	0	—
関係会社株式売却損	381	—
特別損失合計	501	537
税金等調整前当期純利益	1,868	9,802
法人税、住民税及び事業税	612	4,102
法人税等調整額	△350	△1,237
法人税等合計	262	2,865
少数株主損益調整前当期純利益	1,606	6,937
少数株主利益	8	7
当期純利益	1,597	6,929

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,606	6,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,421	△772
繰延ヘッジ損益	2	△25
為替換算調整勘定	△172	△90
持分法適用会社に対する持分相当額	—	7
その他の包括利益合計	2,252	△880
包括利益	3,858	6,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,850	6,049
少数株主に係る包括利益	8	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,810	12,045	27,829	△488	51,197
当期変動額					
剰余金の配当			△722		△722
当期純利益			1,597		1,597
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	875	△8	867
当期末残高	11,810	12,045	28,705	△497	52,064

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,070	34	△75	—	3,029	50	54,276
当期変動額							
剰余金の配当							△722
当期純利益							1,597
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,421	2	△172	—	2,252	7	2,259
当期変動額合計	2,421	2	△172	—	2,252	7	3,126
当期末残高	5,492	36	△247	—	5,281	57	57,403

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,810	12,045	28,705	△497	52,064
当期変動額					
剰余金の配当			△721		△721
当期純利益			6,929		6,929
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	6,207	△9	6,198
当期末残高	11,810	12,046	34,913	△507	58,262

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,492	36	△247	－	5,281	57	57,403
当期変動額							
剰余金の配当							△721
当期純利益							6,929
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△764	△25	△90	605	△274	6	△268
当期変動額合計	△764	△25	△90	605	△274	6	5,929
当期末残高	4,727	11	△337	605	5,006	64	63,333

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,868	9,802
減価償却費	2,691	2,901
減損損失	1	55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72	131
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	56	27
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	921	△822
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34	—
石綿健康被害補償引当金の増減額 (△は減少)	△3	68
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△82
受取利息及び受取配当金	△264	△243
支払利息	116	59
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△46
投資有価証券売却損益 (△は益)	△270	△561
有形固定資産除売却損益 (△は益)	42	△2,871
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,601	△12,504
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,416	11,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,716	△3,516
前受金の増減額 (△は減少)	4,783	△3,918
前払年金費用の増減額 (△は増加)	238	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△140
その他	△5,618	2,913
小計	△11,800	2,629
利息及び配当金の受取額	263	243
利息の支払額	△154	△57
法人税等の支払額	△2,643	△677
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,334	2,137
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50	△0
有形固定資産の取得による支出	△3,856	△3,984
有形固定資産の売却による収入	303	3,075
投資有価証券の取得による支出	△3	△5
投資有価証券の売却による収入	2,884	991
その他	△192	△247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△914	△169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,273	382
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△25	△62
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△722	△722
その他	△48	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,522	△462
現金及び現金同等物に係る換算差額	371	674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,401	2,179
現金及び現金同等物の期首残高	22,267	4,865
現金及び現金同等物の期末残高	4,865	7,044



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上(または、年金資産から退職給付債務の額を控除した額を退職給付に係る資産として計上)する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,239百万円計上され、退職給付に係る負債が225百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が605百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は4.19円増加しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

㈱日車エンジニアリング、NIPPON SHARYO U. S. A., INC.、重車輛工業㈱、日車ワシノ製鋼㈱、

㈱日車ビジネスアソシエイツ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名

上海日車科技コンサルタンツ(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

日泰サービス㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

主要な会社名

上海日車科技コンサルタンツ(有)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、いずれも小規模であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NIPPON SHARYO U. S. A., INC.ならびに同社傘下のNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLCおよびNIPPON SHARYO ENGINEERING & MARKETING, LLCの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

###### a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

###### b 時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② たな卸資産

###### a 商品及び製品、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

###### b 半製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

###### a 建物（建物附属設備を除く）

定額法

###### b その他の有形固定資産

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～60年

機械装置及び運搬具 6～17年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

###### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがあるものは当該保証額）とする定額法

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### ③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡し工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

###### ④ 受注損失引当金

工事契約を除く受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

###### ⑤ 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。

###### ⑥ 石綿健康被害補償引当金

石綿健康被害者の元従業員に対して、発生すると見込まれる補償額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 会計基準変更時差異、数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）を処理年数とする定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

b その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建債権債務および外貨建予定取引、借入金および借入金の支払利息

(金利関連)

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の支払金利

③ ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記していた「固定負債」の「長期預り保証金」（前連結会計年度9百万円）は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別を基本とした事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄道車両事業」、「輸送用機器・鉄構事業」および「建設機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「鉄道車両事業」は、電車、気動車など鉄道車両の製造・販売を行っております。「輸送用機器・鉄構事業」は、貨車、タンクローリ、大型陸上車両など輸送用機器の製造・販売および道路橋、鉄道橋などの製造・架設・販売を行っております。「建設機械事業」は、杭打機、クローラクレーン、全回転チュービング装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置などの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	34,721	20,267	17,418	10,609	83,017	—	83,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	364	148	770	1,324	△1,324	—
計	34,762	20,631	17,567	11,380	84,341	△1,324	83,017
セグメント利益又は損失 (△)	△1,040	759	2,327	879	2,926	△916	2,009
セグメント資産	68,022	18,725	20,088	5,388	112,225	21,174	133,399
その他の項目							
減価償却費	1,243	459	659	68	2,431	260	2,691
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,884	251	1,088	75	4,300	265	4,565

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、鋳鍛製品の製造・販売、不動産賃貸、ゴルフ場経営などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、全社費用△913百万円、セグメント間取引消去10百万円および棚卸資産の調整額△9百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、全社資産21,404百万円、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△163百万円および棚卸資産の調整額△104百万円などが含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	79,099	16,008	21,478	7,724	124,310	—	124,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	576	28	859	1,488	△1,488	—
計	79,123	16,584	21,506	8,584	125,798	△1,488	124,310
セグメント利益又は損失 (△)	4,157	△280	3,481	347	7,706	△1,003	6,703
セグメント資産	77,536	17,678	20,883	2,561	118,659	22,793	141,453
その他の項目							
減価償却費	1,452	413	714	49	2,629	271	2,901
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,475	330	1,074	16	4,897	486	5,383

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、鋳鍛製品の製造・販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、全社費用△1,012百万円および棚卸資産の調整額3百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、全社資産20,684百万円、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△185百万円および棚卸資産の調整額△100百万円などが含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金 (投資有価証券) および管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	397.16円	438.24円
1株当たり当期純利益金額	11.07円	48.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,597	6,929
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,597	6,929
期中平均株式数(千株)	144,406	144,379

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注および販売の状況

①生産実績

事業区分	前連結会計年度 (平成24.4.1～平成25.3.31)		当連結会計年度 (平成25.4.1～平成26.3.31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	56,027	55.6	68,648	62.2
輸送用機器・鉄構	19,375	19.2	15,795	14.3
建設機械	15,787	15.7	19,053	17.2
その他	9,614	9.5	6,956	6.3
合計	100,806	100.0	110,454	100.0

②受注状況

事業区分	前連結会計年度 (平成24.4.1～平成25.3.31)		当連結会計年度 (平成25.4.1～平成26.3.31)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受注高	鉄道車両	54,282	55.5	69,446	59.3
	輸送用機器・鉄構	16,361	16.7	19,263	16.5
	建設機械	18,014	18.4	21,722	18.5
	その他	9,211	9.4	6,705	5.7
	合計	97,869	100.0	117,137	100.0
受注残高	鉄道車両	168,298	91.1	158,644	89.3
	輸送用機器・鉄構	11,629	6.3	14,885	8.4
	建設機械	2,231	1.2	2,474	1.4
	その他	2,652	1.4	1,633	0.9
	合計	184,811	100.0	177,638	100.0

③販売状況

事業区分	前連結会計年度 (平成24.4.1～平成25.3.31)		当連結会計年度 (平成25.4.1～平成26.3.31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	34,721 (7,793)	41.8	79,099 (46,654)	63.6
輸送用機器・鉄構	20,267 (735)	24.4	16,008 (-)	12.9
建設機械	17,418 (2,447)	21.0	21,478 (2,735)	17.3
その他	10,609 (3)	12.8	7,724 (5)	6.2
合計 (うち海外向け売上分)	83,017 (10,980)	100.0 (13.2)	124,310 (49,394)	100.0 (39.7)